

翻訳センター

(2483・JASDAQスタンダード)

2010年12月21日

JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム<ベーシックレポート>

翻訳業界のリーディングカンパニー

(株)ティー・アイ・ダヴリュ
岸 和夫

会社概要

所在地	大阪市中央区
代表者	東 郁男
設立年月	1986/4
資本金 (2010/9/30 現在)	588 百万円
上場日	2006/4/28
URL	http://www.honyakuctr.com
業種	サービス業

主要指標 2010/12/16 現在

株 価	97,800 円
発行済株式数	16,845 株
売買単位	1 株
時価総額	1,647 百万円
予想配当 (会社)	4,000 円
予想EPS (アナリスト)	8014.24 円
実績PBR	0.77 倍

■ 翻訳業界のデファクトスタンダードを目指す

- 事業拡大に向け、5つの重点施策を推進

日本翻訳連盟「翻訳白書 2008 年度」によれば、翻訳業界は 2,000 億円の市場に 2,000 社がひしめき合っている。その中で大手企業としては同社、サン・フレア、十印などがある。不況に比較的強いと言われてきた翻訳業界だが、リーマンショック以降は厳しい環境が続き、大手企業が生き残り、中小企業は厳しさを増すという形で優勝劣敗が鮮明化する中、環境は最悪期を脱しつつあるようである。同社では今後他社との一層の差別化を図り、一段と事業を拡大するために、東京、名古屋、大阪を中心に営業力強化・サービスの高付加価値化を推進し、更に海外(米国、中国)事業の収益拡大が不可欠と考えている。同社は特許分野、医薬分野、工業分野、金融分野を中心に産業翻訳サービス事業を手掛けており、英語を中心に約 70 言語の翻訳実績を誇っている。2010/3 期をボトムに収益は回復基調となりつつあるが、今後の事業拡大に向けての重点施策として、①「翻訳プラットフォーム」の構築、②2009/12 期に黒字化した米国子会社の黒字定着・収益拡大、③エムスリー(2413)との資本・業務提携による医学論文翻訳への取組み、④ローカリゼーション/マニュアル翻訳への進出、⑤2010 年 12 月 24 日付(予定)で子会社を設立し、特許出願支援サービスを開始する。

【業績動向】

		売上高	前年比	営業利益	前年比	経常利益	前年比	当期純利益	前年比	EPS
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
2010/3	実績	4,239	-5.8	236	-25.3	239	-23.9	105	-32.5	8,064.82
2011/3	会社予想 (2010年11月発表)	4,600	8.5	250	5.5	250	4.5	135	27.8	8,014.24
	アナリスト予想	4,600	8.5	250	5.5	250	4.5	135	27.8	8,014.24
2012/3	アナリスト予想	4,900	6.5	350	40.0	350	40.0	190	40.7	11,279.31

会社概要

● 会社概要

独立系の翻訳業界トップ企業。特許分野、医薬分野、工業分野、金融分野を中心に産業翻訳サービス事業を行っており、一般労働者派遣(翻訳者の派遣業務)、翻訳センターアカデミー(技術翻訳者の育成を目的とした通信教育)も手掛けている。登録翻訳者数は4,090名(2010年9月末現在)を擁しており、海外は米国、中国で事業展開している。英語を中心に、仏語、独語、伊語、スペイン語、中国語など約70言語の翻訳実績がある。

● 経営者

代表取締役社長 東 郁男

● 会社沿革

1986年メディカル翻訳センターを大阪市に設立し、関西地区を中心に医薬分野専門の翻訳サービスを開始。1997年に関西地区を中心に工業、特許分野の翻訳サービスを開始、商号を翻訳センターに変更。関東地区、東海地区を中心に医薬・工業・特許分野の翻訳サービスを開始。1998年金融関連の翻訳サービスを、2004年翻訳・通訳者派遣サービスを開始。2006年米国・カリフォルニア州に現連結子会社HC Language Solution, Inc.を、2008年中国北京に現地資本と合弁で北京東櫻花翻訳有限公司を設立。更に現在連結子会社であるHCランゲージキャリアの株式を取得。2006年4月大阪証券取引所へラクロス(当時)に上場。

● 大株主。()内は持株比率%。2010年9月末現在。

株式会社ウィザス(21.13)、エムスリー株式会社(20.48)、東 郁男(4.19。同社代表取締役)、池亀 秀雄(3.07。同社取締役)、重田 康光(3.05)

● 企業理念

産業技術翻訳を通して、国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指す。

● 2010年5月14日開催の取締役会で第三者割当による新株式発行を決議

エムスリーとの間で資本業務提携契約の締結及びエムスリーとウィザスを割当先として新株式を発行することを決議。発行新株式数は普通株式3,750株、うちエムスリー3,450株、ウィザス300株。発行価額は100,600円。

エムスリーは「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、不必要な医療コストを一円でも減らすこと」を事業目的にしている。医療従事者専門サイト「m3.com」を運営しており、約18.8万名(2010年3月末現在)の医師会員に医療関連情報を配信し、製薬業界を中心にマーケティング支援サービスを提供している。ウィザスとは2007年8月に資本・業務提携契約を締結しているが、事業提携を発展させ、社会人を対象にした語学教育事業に進出し、翻訳者育成に注力する。

事業概要

- 事業内容

主力は産業翻訳サービス業。その他の事業として一般労働派遣業(得意先での社内での翻訳業務を行う翻訳者の派遣)、翻訳センターアカデミー(技術翻訳者の育成を目的とした通信教育)。

- 産業翻訳サービスの分野別事業内容

- ① 特許分野

特許事務所、企業の知的財産権担当部署より、電気、電子、機械、自動車、半導体、情報通信、化学、医薬、バイオ分野における国内企業の外国出願、外資企業の日本出願等に伴う特許出願明細書、優先権証明、中間処理、特許公報等の翻訳。

- ② 医薬分野

製薬会社向けに新薬等医薬品開発段階での試験実施計画書、試験報告書、学术论文、医薬品の導入・導出に伴う厚生労働省、FDA(米国食品医薬局)等への新薬申請資料、医薬品市販後の副作用症例報告、学術文献等の翻訳。翻訳済原稿のチェック及びDTP(デスクトップパブリッシング)編集による版下作成、印刷業務。医療機器の厚生労働省、FDA等への申請関連資料、マニュアル等の翻訳。

- ③ 工業分野

電機、機械、自動車、半導体、情報機器関連の輸出・輸入企業向けに、技術仕様書、規格書、取扱説明書、品質管理関連の翻訳。訳済原稿のチェック及びDTP編集による版下作成、印刷業務。各企業の会社案内・法律関連文書等の翻訳。

- ④ 金融分野

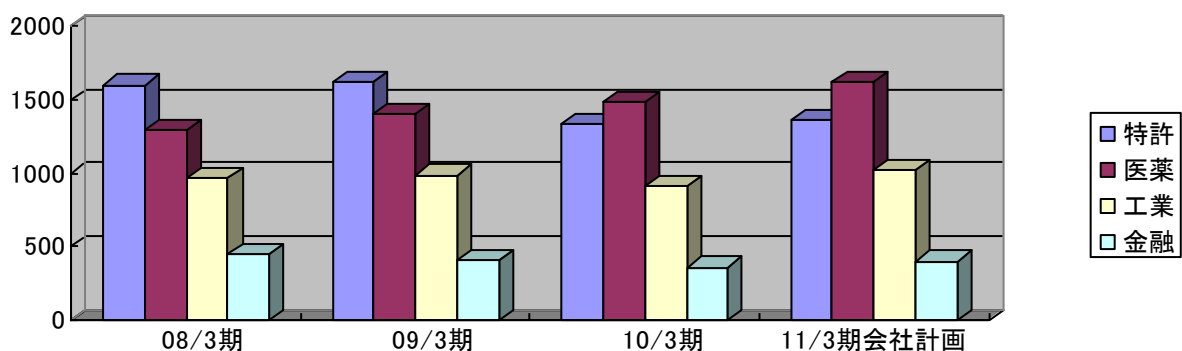
銀行・証券会社・保険会社等金融機関向けに、市場分析レポート、企業業績・財務分析関連資料、運用報告関連資料、人事関連資料、マーケティング関連資料、報告書等の翻訳。翻訳済原稿のチェック及びDTP編集による版下作成、印刷業務。

- 国内拠点・子会社、関連会社

本社(大阪市中央区)、東京本部(東京都港区)、名古屋営業部(名古屋市中村区)。国内子会社は、国際事務センター(翻訳事業)、HCランゲージキャリア(派遣翻訳事業)。海外はHC Language Solution, Inc.(米国連結子会社)、北京東櫻花翻訳有限公司(HC Beijing Inc. 同社90%出資)で翻訳事業を展開。

産業翻訳サービス分野別売上高推移

(単位：百万円)



過去 3 期の業績分析

● 2008/3 期

売上高 4,383 百万円(前期比 9%増)、経常利益 407 百万円(同 5%増)、当期純利益 205 百万円(同 3%減)
 特許分野がバイオ・化学・半導体・通信・自動車関連の国際特許出願用明細書の翻訳需要が引き続き増加傾向を維持し、売上高は1,600百万円(同8%増)と順調だったこと。医薬分野は、外資系を中心としたメガファーマからの翻訳受注が高水準を維持、更に新薬申請に関わる翻訳案件を獲得しメディカル・ライティング案件も増加したため、売上高は1,297百万円(同15%増)と好調だったことから、米子会社への先行投資負担による人件費増加など販売管理費174百万円増加を吸収し、経常増益を達成。従業員193名、平均臨時雇用者70名。

● 2009/3 期

売上高 4,501 百万円(同 3%増)、経常利益 314 百万円(同 23%減)、当期純利益 156 百万円(同 24%減)
 2003/3期以来6期ぶりの経常減益。売上高は外資系メガファーマからの翻訳受注が堅調に推移したことから、医薬分野が1,399百万円(同8%増)と順調だったが、人件費を中心とした販売管理費109百万円増加を吸収できず。従業員226名、平均臨時雇用者77名。

● 2010/3 期

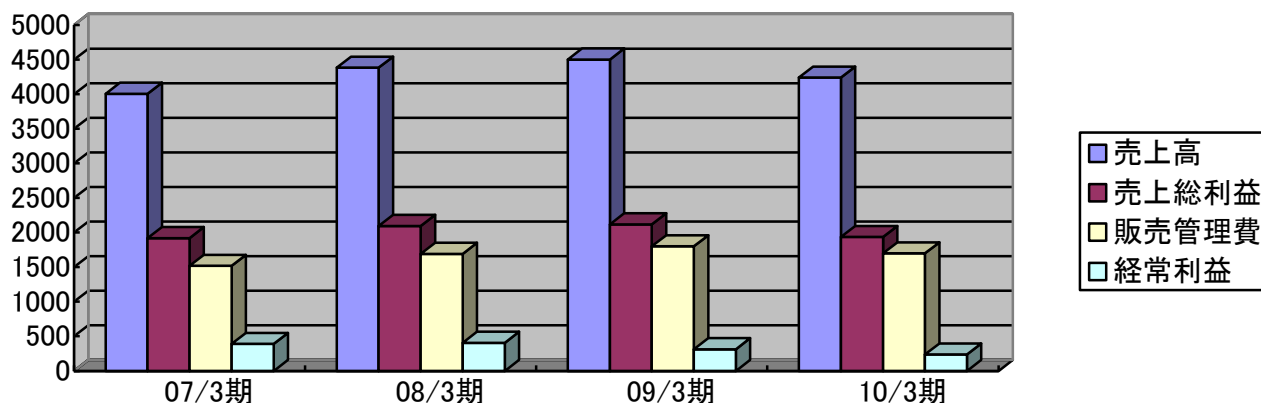
売上高 4,239 百万円(同 6%減)、経常利益 239 百万円(同 24%減)、当期純利益 105 百万円(同 33%減)
 医薬分野売上高は 1,488 百万円(同 6%増)も、特許、工業、金融の各分野が落ち込み。経費削減努力により販売管理費を 101 百万円抑制したが吸収できず。特別損失に投資有価証券評価損 37 百万円計上。従業員 212 名、平均臨時雇用者 73 名。

● 問題点

1. 医薬分野の売上高は順調に拡大しているが、特許、工業、金融の売上高が伸び悩み傾向にある。2009/3 期を初年度とする第 1 次中期計画に基づき、事業拡大のために人員を増強したが、全体売上高が伸びず、人件費増加等が負担となっていることが減益の大きな要因。
2. 受注件数は 2010/3 期まで 7 期連続増加しているが、案件が小口化の傾向を強めている。2010/3 期受注平均単価は前期比 10%程度低下しており、売上総利益率は 2008/3 期 47.8%、2009/3 期 47.1% から 2010/3 期 45.7%と悪化につながっている。
 当面は売上高をいかに着実に拡大し、固定費を吸収していけるかがポイントであろう。

過去の業績動向

(単位：百万円)



業 績

- 事業の拡大に向け 5 つの重点施策を推進

- ① 翻訳プラットフォームの構築。翻訳支援ツールの活用で作業の効率化、品質安定を図る

過去の例文、類似文章等をデータベース化し、作業の効率化、翻訳の品質安定を狙いとした翻訳支援ツール「HC TraTool」を開発。2011/3 期から本格導入しており、9 月末までに翻訳者約 1,000 名に配布し、約 200 名が実案件で活用している。

- ② 2009/12 期に黒字化した米国子会社の黒字定着・収益拡大

2006 年に設立した米国子会社は、メディア・コンテンツ(ゲーム、漫画等)分野の翻訳でスタートしたが、医薬分野、工業分野が拡大してきたことから、2009/12 期に黒字化を達成。2010/12 期は上半期で既に 2009/12 期年間の利益を上回っており、今後も医薬分野、工業分野を中心とした売上高拡大により、黒字化定着、収益拡大を図っていく。

- ③ エムスリー(株)との資本・業務提携で、医学論文翻訳市場への足掛かりを確保

2010 年 5 月にエムスリーとの資本・業務提携を発表した。エムスリーの医療従事者専用サイト「m3.com」にリンクした同社の「医学論文サイト」により、従来翻訳業界がアクセスしにくいとされてきた医学論文翻訳市場への足掛かりを確保した。9 月末時点で同社からの情報提供を受取る HC 登録医師会員は 4,300 名となっており、今後の課題はどのようにビジネスにつなげていくかであろう。

- ④ ローカリゼーション/マニュアル翻訳への進出

コンピュータ市場は、競合企業が多く利益的に厳しいことから、これまで同社はノータッチであったが、市場規模が 600 億円と大きいこと、翻訳支援ツール「HC TraTool」を活用することで十分採算は取れると判断、2010 年 10 月にプロジェクトチームを発足させた。当面は英語→日本語の翻訳が主体となるようだが、日本語→英語、多言語への翻訳を狙いとしている。

- ⑤ 子会社を設立し、特許出願支援サービス事業を開始へ

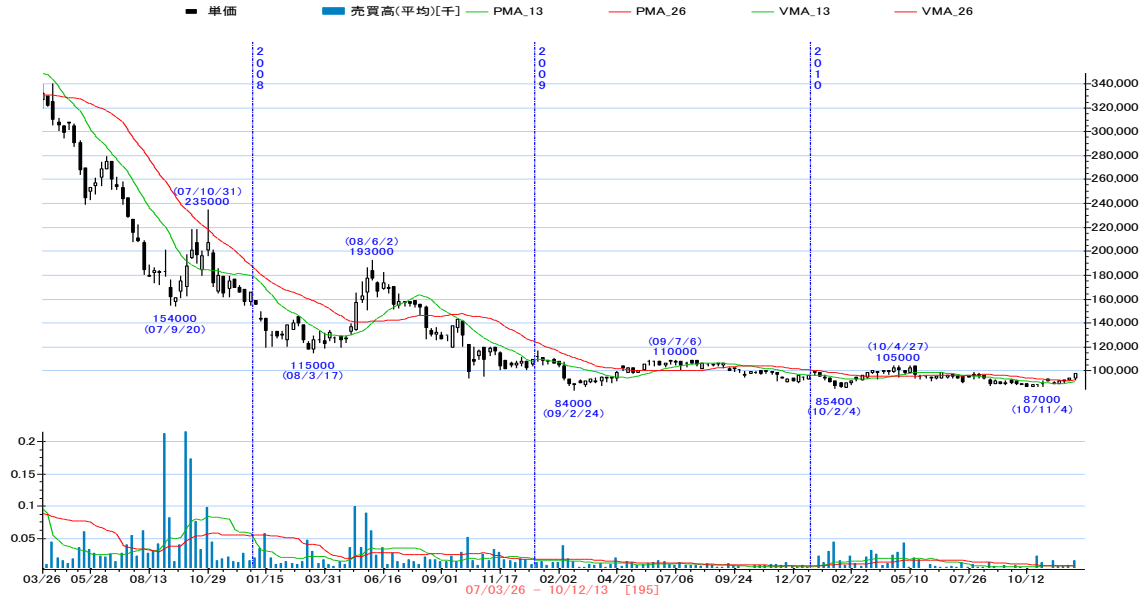
特許分野は、特許明細書、優先権証明書、特許庁手続書類、特許公報などの出願に関する文書を中心に翻訳を手掛けている。2010 年 12 月 24 日付(予定)で子会社を設立し、各国の先行技術の調査、各国出願支援(要望や予算に応じた各国代理人の選定・指示)、各国特許庁からの拒絶への対応、特許維持管理業務(基礎出願から 20 年間)等の出願支援サービスに進出する。

- 最悪期は脱出へ

2011/3 期 2Q 累計(4-9 月)決算は、売上高 2,196 百万円(前年同期比 8%増)、経常利益 96 百万円(同 77%増)、純利益 57 百万円(同 2 倍)となった。医薬分野が引き続き堅調だったことに加え、自動車、電機、通信業界を中心に工業分野が回復したこと、米国子会社も順調に収益が拡大したことが回復の大きな要因である。言語別(同社単体ベース)では、中国語を中心にアジア系言語(韓国語、タイ語、ベトナム語、ヒンディー語、インドネシア語など)、欧州系言語(フランス語、イタリア語、ドイツ語、スペイン語など)の売上高が増加、英語→多言語、多言語→英語の翻訳が増加している。2011/3 期通期会社計画は十分達成できる状況にあると考えている。

上記 5 つの重点施策をベースに、第 2 次中期計画(2012/3 期~2014/3 期)が策定されることになろう。同社の真価が問われる 3 カ年になると考えている。

新沢センター [2483/JQ] 満足 2010/12/20



(出所) 株式会社QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。

上記チャート図に過誤等がある場合でも株式会社QUICK 社及び大阪証券取引所は一切責任を負いません。

上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行つてはいけません。

			2008/3	2009/3	2010/3	2011/3 予
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	341,000	193,000	110,000	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	115,000	84,000	85,400	-
	出 来 高	株	814	435	230	-
業 績 推 移	売 上 高	百万円	4,383	4,501	4,239	4,600
	営 業 利 益	百万円	403	317	236	250
	経 常 利 益	百万円	407	314	239	250
	当 期 純 利 益	百万円	205	156	105	135
	E P S	円	15,786.69	11,958.81	8,064.82	8,014.24
	R O E	%	14.6	10.1	6.4	8.1
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百万円	2,114	1,818	1,940	-
	固 定 資 産 合 計	百万円	243	460	425	-
	資 産 合 計	百万円	2,357	2,279	2,366	-
	流 動 負 債 合 計	百万円	742	561	582	-
	固 定 負 債 合 計	百万円	120	114	127	-
	負 債 合 計	百万円	863	675	709	-
	株 主 資 本 合 計	百万円	1,497	1,609	1,662	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	純 資 産 合 計	百万円	1,494	1,603	1,657	-
	営 業 活 動 に よ る CF	百万円	285	28	166	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百万円	7	-266	-51	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百万円	-16	-50	-56	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百万円	1,287	1,004	1,062	-

リスク分析

- 業界に関する主なリスク
 1. 翻訳を依頼していた多くの顧客が翻訳業務の内製化を進めた場合。専門的な翻訳を可能とする機械翻訳が大幅に普及した場合。
 2. 2,000億円の市場に2,000社がひしめく業界であり、多額の設備投資や、翻訳者及び通訳者の労働者派遣事業を除き許認可を必要としないことから、新規参入が比較的容易であると考えられること。そのため異業種から大手企業が参入した場合には、大規模な価格競争、業務委託先翻訳者の争奪が行われる可能性があること。
- 事業に関する主なリスク
 1. 業界全体の需要が減少した場合、同社の売上高、利益に対し、影響があると考えられること。
 2. 多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書であるが、翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もある。顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権を侵害していたことによりトラブルが発生した場合は、依頼主の顧客だけでなく、同社にも損害賠償等を求められる可能性があること。
 3. 質的、量的に十分な翻訳者の確保が出来なかった場合、業務に支障をきたす可能性が大きいこと。
 4. 顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合がある。これらの機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合、損害賠償等や信用低下を招く可能性があること。
 5. 米国、中国で翻訳サービスを提供しているが、制度上の問題や、経営環境の悪化等により、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があること。

ディスクレマー

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで（株）ティー・アイ・ダヴリュ（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

< 指標の説明について >

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>